

特別勘定運用部
2024年9月17日

先週のポイント

週中発表の経済指標が米インフレの根強さを示唆したことなどから、市場では9月FOMCIにおける利下げ幅が0.25%になるとの見方が優勢になったが、週末にかけ、FRBが0.5%の大幅利下げに動くとの観測が再び高まったことなどから、週間で米国金利は低下、米国株式は上昇した。為替市場では、日銀の追加利上げ観測の高まりも円高ドル安要因となり、16日には一時1ドル139円台まで円高ドル安が進行した。

	2024年3月末	8月31日	9月6日	9月16日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月6日比
日経平均株価(円)	40,369	38,647	36,391	36,581	-9.4%	-5.3%	0.5%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,712	2,597	2,571	-7.1%	-5.2%	-1.0%
NYダウ(ドル)	39,807	41,563	40,345	41,622	4.6%	0.1%	3.2%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,648	5,408	5,633	7.2%	-0.3%	4.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,713	16,690	17,592	7.4%	-0.7%	5.4%
ユーロストックス(ポイント)	520	511	492	501	-3.6%	-1.9%	1.8%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,842	2,765	2,704	-11.1%	-4.9%	-2.2%
円/ドル(円)	151.35	146.17	142.30	140.62	-7.1%	-3.8%	-1.2%
円/ユーロ(円)	163.30	161.49	157.77	156.54	-4.1%	-3.1%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1048	1.1087	1.1132	3.2%	0.8%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	73.55	67.67	70.09	-15.7%	-4.7%	3.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.90	0.85	0.85	0.12	-0.05	-0.01
米国10年国債(%)	4.20	3.90	3.71	3.62	-0.58	-0.29	-0.09
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.17	2.12	-0.18	-0.18	-0.05
イタリア10年国債(%)	3.68	3.70	3.62	3.48	-0.20	-0.22	-0.15
スペイン10年国債(%)	3.16	3.13	3.00	2.92	-0.25	-0.22	-0.08
フランス10年国債(%)	2.81	3.03	2.88	2.83	0.02	-0.20	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 まちまち
根強い米景気後退懸念や円高ドル安進行による輸出関連企業の業績悪化懸念などから国内株式は過半ばまで軟調に推移した。その後、米ハイテク株の上昇を背景に半導体関連株を中心に国内株式も上昇に転じ、日経平均株価は前週末比190円上昇の36,581円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	1.5%
	2 電気機器	1.2%
	3 サービス業	0.8%
	4 機械	0.7%
	5 小売業	0.4%
(下位)	1 鉱業	-5.6%
	2 電気・ガス業	-4.3%
	3 輸送用機器	-4.2%
	4 医薬品	-3.9%
	5 保険業	-3.8%

(出所)Bloomberg

米国株式|上昇

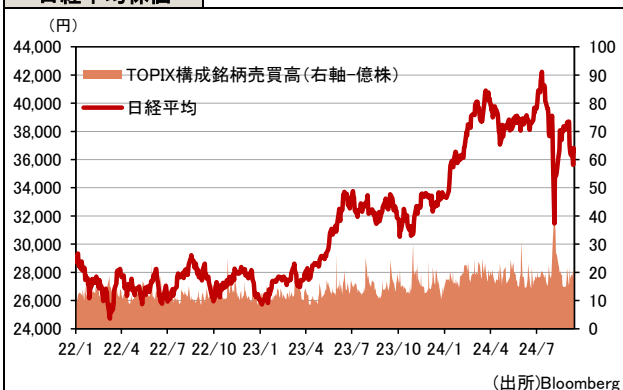
米CPIの結果を受け、FRBによる大幅利下げ観測が一時後退したもの、その後9月FOMCで大幅利下げに動くとの期待が再燃し、米半導体関連株や米ハイテク株が上昇したことなどから、米国株式市場は上昇。ダウ工業株30種平均は、前週末比1,277ドル上昇の41,622ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	6.3%
	2 一般消費財・サービス	5.8%
	3 コミュニケーションサービス	5.2%
	4 資本財・サービス	4.3%
	5 公益事業	4.1%
(下位)	1 エネルギー	0.4%
	2 生活必需品	1.4%
	3 金融	1.7%
	4 ヘルスケア	2.0%
	5 不動産	3.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 横ばい

週中のFRBによる大幅利下げ観測の後退や日銀審議委員による追加利上げに前向きな発言等が上昇要因となったものの、米国の大幅利下げ観測が週末に高まったことなどが低下要因となり、週間で横ばいとなった。

米国金利 金利低下

週初は9月FOMCにおける利下げ開始観測などから低下基調で推移した。その後、米コアCPIの上振れを受けて大幅利下げ観測が後退し、金利は上昇する局面もあったが、週末に再び大幅利下げ観測が高まったことなどから、週間で金利低下となった。

為替 円高ドル安

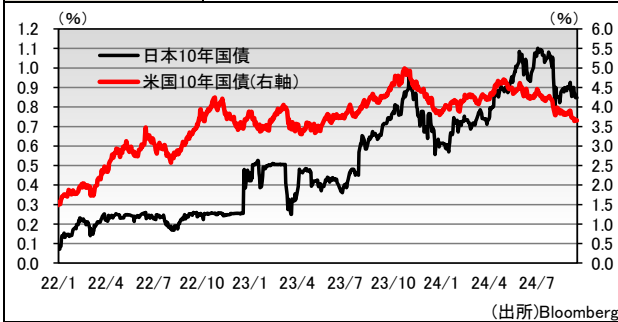
米コアCPIの上振れ等により円安ドル高となる局面もあったが、米主要紙にて9月FOMCにおける利下げ幅が0.25%か0.5%となるか僅差である旨が報道され、大幅利下げ観測が再び高まったことから週間で円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
9/9	日	7月 貿易収支(十億円)	-427.6	-482.7	×
	日	8月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.7	49.0	○
	日	8月 景気ウォッチャー調査(先行き)	48.6	50.3	○
9/10	中	8月 貿易収支(十億ドル)	81.10	91.02	○
9/11	米	8月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.2%	-
9/12	米	新規失業保険申請件数(千人)	226	230	×
9/13	米	9月 ミシガン大学消費者信頼感指数	68.5	69.0	○
9/14	中	8月 鉱工業生産(前年比)	4.7%	4.5%	×
	中	8月 小売売上高(前年比)	2.5%	2.1%	×

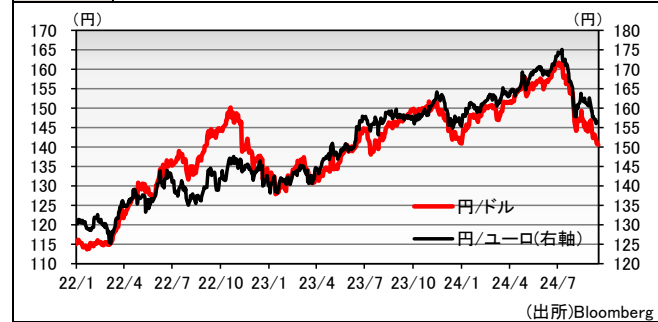
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

(出所)Bloomberg

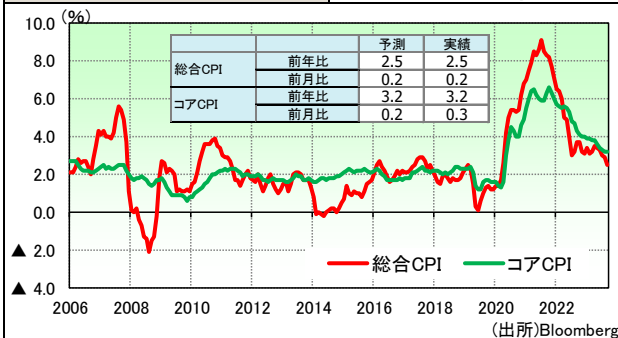
日米10年国債金利



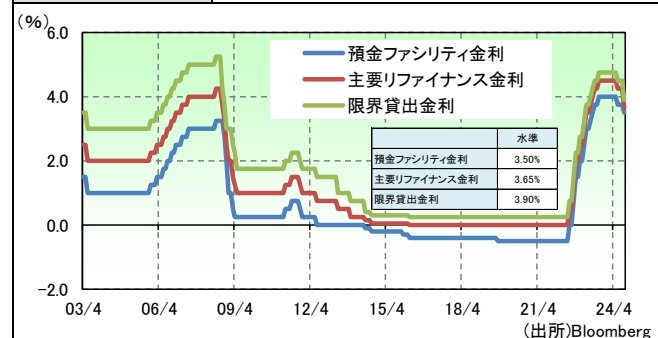
為替



8月 米・消費者物価指数 ～インフレ圧力の根強さを示す

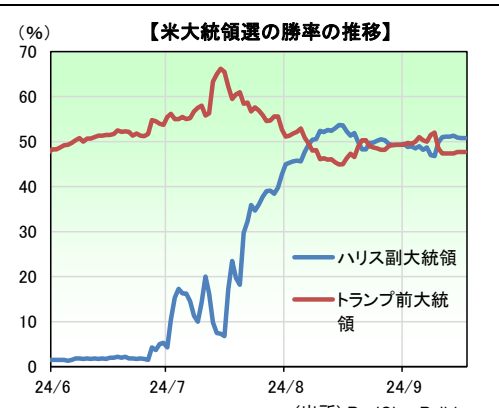


欧州政策金利 ～ECB、追加利下げを決定



米大統領選、ハリス氏・トランプ氏のテレビ討論会 ～初の直接対決、互いに無党派層の浮動票を意識

- 10日、11日の米大統領選を戦う民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領が初のテレビ討論会に臨んだ。両者とも、激戦州における無党派層の浮動票を意識し、インフレ、経済政策、移民問題、外交などの幅広いテーマで論戦を繰り広げた。
- インフレに関して、ハリス氏は、トランプ氏が主張する高関税がインフレを再燃させるリスクを指摘した一方、トランプ氏はバイデン政権下におけるインフレを「我が国で史上最悪のインフレ」と主張し、副大統領のハリス氏の責任は免れないと追及した。経済政策では、企業や富裕層への課税を巡って両者の考えの違いが浮き彫りとなった。ハリス氏は富裕層や大企業に公平な税負担を求め、中間層の減税に意欲を示し、トランプ氏の掲げるトランプ減税の恒久化を「億万長者や大企業への減税」と呼び、格差拡大や政府債務の膨張を招くと指摘した。
- 米国の株式市場ではハリス氏に対して優位に討論を進めたとの反応を示し、ハリス氏の関心が高いとされる環境関連銘柄の株価が上昇した一方、トランプ氏が立ち上げたSNS運営銘柄等、トランプ関連銘柄は下落した。足元の当選確率ではハリス氏がトランプ氏を若干上回ることを示す調査結果もあるものの、依然、激戦州における両者の支持率は拮抗していることから、当面、大統領選を巡る不透明感は継続するものと見込まれる。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は堅調な推移を見込む

・先週の米国株式市場は、調整が続いていたハイテク株に見直しの買いが入ったことや、FRBが0.5%の大幅利下げに動くとの観測などから週間で上昇した。

・今週は、17～18日に米FOMCが開催される。前週末には0.5%の利下げ観測が再燃したことから、利下げ幅がどうなるか、また四半期に一度公表されるFRBの政策金利見通しに注目が集まる。今会合における利下げが確実視されていることから、ハイテク株などを中心に株式等のリスク性資産は堅調に推移すると見込まれる。

・また、19～20日の日銀金融政策決定会合では植田総裁の記者会見が注目される。年内追加利上げを示唆するような発言がある場合、日米金利差の縮小観測等から円高ドル安が進行する展開も考えられることから、注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値
9/17	独	9月 ZEW景気期待指数	17
	米	8月 小売売上高(前月比)	-0.2%
	米	8月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
	米	FOMC(9/17-9/18)	-
9/18	日	7月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.5%
	米	8月 住宅着工件数(千戸)	1315
	米	パウエルFRB議長会見	-
9/19	米	8月 中古住宅販売件数(百万件)	3.9
	日	日銀金融政策決定会合(9/19-9/20)	-
9/20	日	8月 消費者物価指数(前年比)	3%
	日	植田日銀総裁会見	-
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
9/23	欧	9月 製造業PMI	-
	米	9月 製造業PMI	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバ ル株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテ ジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)